

2015年9月

各 位



金融広報中央委員会
(事務局：日本銀行情報サービス局内)

「子どものくらしとお金に関する調査」(第3回) へのご協力をお願い

金融広報中央委員会では、今年度「子どものくらしとお金に関する調査」(第3回)を実施する予定にあり、現在、本調査にご協力いただける小学校、中学校、高等学校を募集しています。

—— 当委員会では、学校での金融教育の支援活動の参考とするために、平成17(2005)年度、22(2010)年度に調査を実施しており、今回は第3回目の調査となります(過去の調査結果は、当委員会ホームページ<www.shiruporuto.jp>をご参照ください)。

この調査は、子どものお金にまつわる日常生活(おこづかい、インターネット・電子マネーの利用等)やお金に関する意識・行動などについて、児童・生徒の皆様は無記名で回答いただくアンケートです。調査の方法や主な設問内容・スケジュール(予定)は、裏面の調査の概要をご覧ください。

調査結果は、当委員会のホームページで公表するほか、調査にご協力いただいた学校には、当該校の集計結果等を全国平均や地域別平均とあわせてお知らせしますので、自校の状況を全国や地域の平均的な姿と比較し、各種のご指導にご活用いただくことが可能です。

ご多忙のこととは存じますが、是非、本調査にご参加・ご協力を賜りたくご案内申し上げます(参加申込みは、4頁目の連絡票を10月31日<土>までにお送りください)。

調査の実施および集計は、プライバシーマークを有する専門の調査会社に委託します。個々の回答は統計的に処理すること、連絡票など個別の学校に関する情報は厳格に管理し、調査結果を各校へお知らせした後に廃棄することをお約束いたします。

以 上

【本調査に関する照会先】

金融広報中央委員会事務局 金融教育プラザ

〒103-8660 東京都中央区日本橋本石町2-1-1 日本銀行情報サービス局内

FAX : 03-3510-1373

E-mail : kodomo@saveinfo.or.jp

リーダー 岡崎竜子 TEL : 03-3277-2563

主 査 阿部弥生 TEL : 03-3277-2579

「子どものくらしとお金に関する調査」の概要

1. 実施方法

- ・調査方法：無記名のアンケート方式、児童・生徒による自記式

- ・調査の流れ：

学校に調査票が送付される



学校（教室）で児童・生徒が回答する



学校から回答記入済みの調査票を指定場所へ返送する（送料の負担なし）



学校へ集計結果が送付される

- ・回答時間：20～30分程度（先生方からの前後の説明を含めて40～50分程度）

- ・集計方法：年齢段階別に全国平均・地域別平均を集計

▽年齢段階は、小学校低学年・中学年・高学年・中学生・高校生の別

▽地域は9ブロック別

（北海道・東北・関東・北陸・中部・近畿・中国・四国・九州）

2. 設問内容（予定）

本調査では、子どもたちの日常生活におけるお金との関わり方、働くことについての意義、金融経済についての知識のほか、電子マネー、スマートフォンなどの新しいお金との関わり方について、発達段階に合わせて調査を行います。

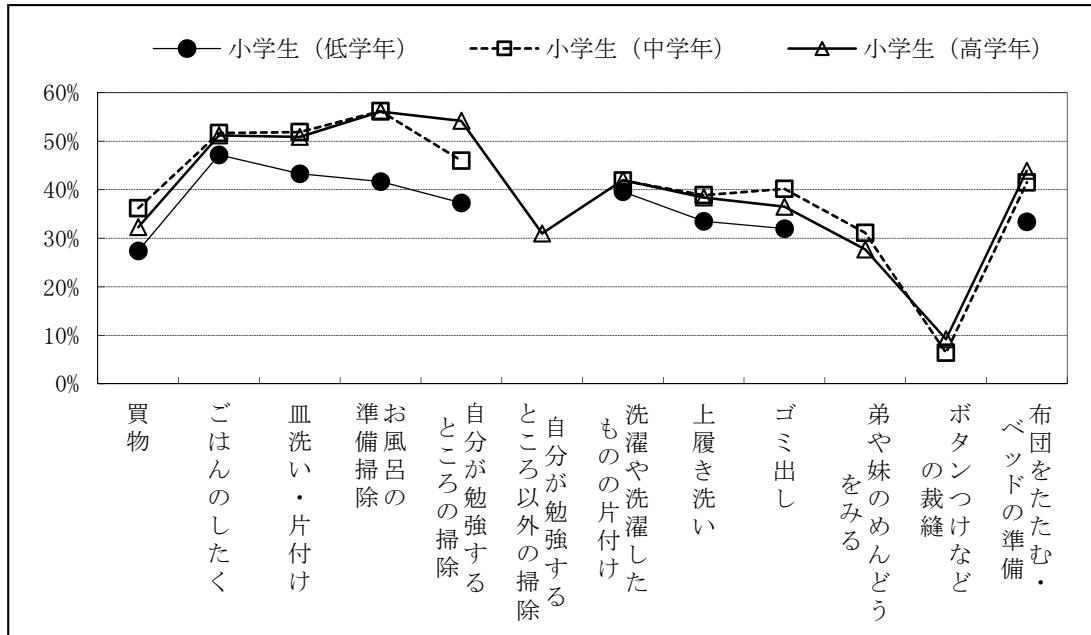
設 問 内 容	対 象
・おこづかい・お年玉の有無・使途	小学校低学年 以上共通
・家庭での手伝い・家事役割	
・親子の会話	
・お金に関する意識や知識	小学校中学年 以上共通
・おこづかいが足りなくなったときの行動、貯蓄の有無	
・携帯電話やインターネットの利用	中学生以上共通
・アルバイトについての考え方	
・電子マネー等の利用	
・金融経済についての知識	高校生のみ
・アルバイト経験、将来の仕事についての考え方	
・お金に関する用語の理解	

3. スケジュール（予定）

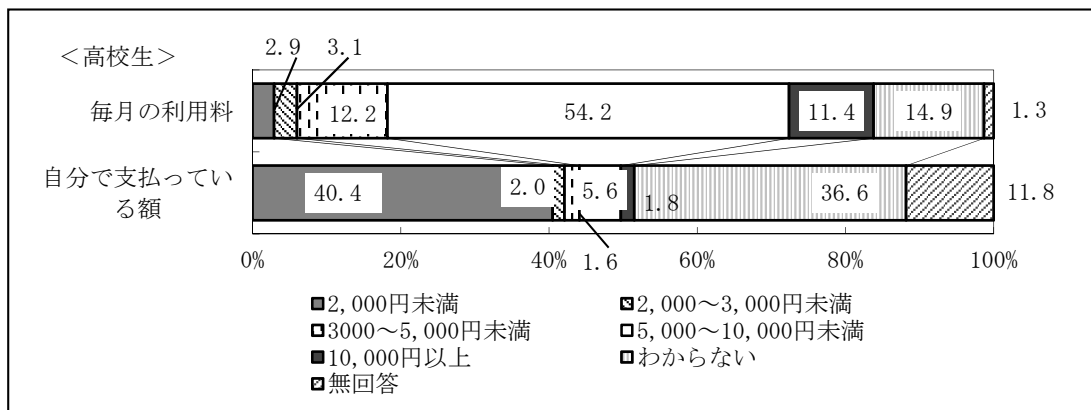
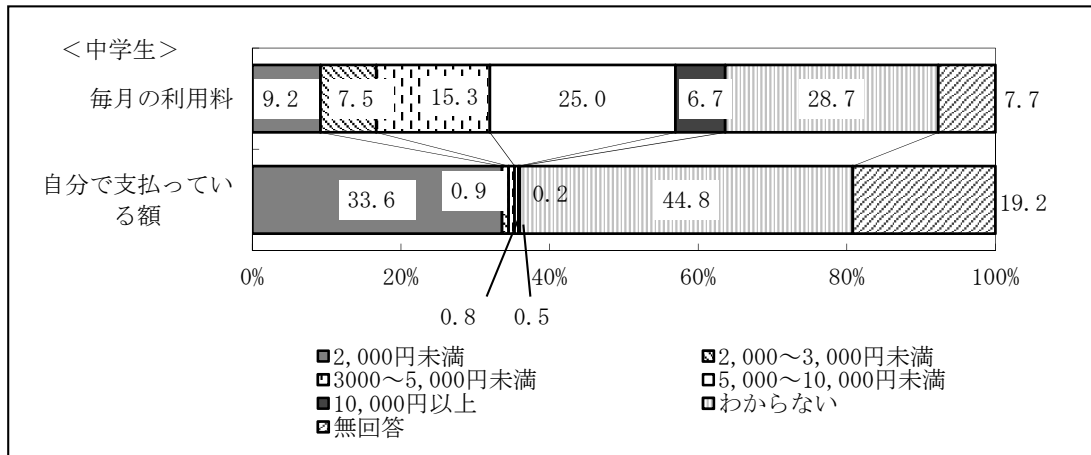
年 月	実 施 事 項
2015年12月末～2016年1月初	学校への調査票の送付
2月末	調査票の回答締め切り
3月～4月	調査票の集計
5月～6月	調査結果の公表
7月～8月	学校への集計結果・参考資料送付

<参考> 第2回調査（平成22年度）結果（抜粋）

◎家事・手伝いの状況をみると、小学校中学年・高学年では「ごはんのしたく」、「皿洗い・片付け」、「お風呂の準備・掃除」をしているとの回答が5割を超えているほか、高学年では「自分が勉強するところの掃除」も5割を超えている。



◎携帯電話の毎月の利用料は、「5,000～10,000円未満」との回答が最も多く、中学生の3割弱、高校生の5割強となっている（「10,000円以上」は、中学生の1割弱、高校生の1割強）。また、利用料のうち、自分で支払っている額は、中学生の3割強、高校生の約4割が「2,000円未満」と回答している。また、中学生の4割強、高校生の4割弱が「わからない」と回答している。



T0：金融広報中央委員会 阿部宛て

FAX (03-3510-1373) または、電子メール (kodomo@saveinfo.or.jp)

でお送りください

「子どものくらしとお金に関する調査」(第3回) 連絡票

この調査への参加を申込みます。

(締切り:2015年10月31日<土>)

FAX 番号、E-mail 以外は必ずご記入ください。

電子メールの場合は、本票の PDF ファイルまたは以下の項目を適宜の形でお知らせください。

ご芳名		
貴校名	立	
貴校の住所	〒	都道府県
貴校の電話番号		
(貴校の FAX 番号)		
(貴校の E-mail)		
調査に協力できる 児童・生徒の年齢 および人数	小学校低学年	名
	中学年	名
	高学年	名
	中学生	名
	高校生	名

* ご連絡いただきました情報は、適切に管理し、本調査の実施に関するご連絡等以外には利用いたしません。

また、集計にあたり、個々の生徒さんの回答が特定されることのないように、3名以上の参加をお願いいたします。

調査にご参加いただくのは、一部の学年・一部のクラスのみでも支障ありません。

なお、調査へご協力いただける場合には、学校所在地の教育委員会（市町村または都道府県の教育委員会）にその旨のご連絡をいたしますので申し添えます。

以上

金融広報中央委員会（愛称：知るぽると）は、中立・公正な立場から正確でわかりやすい「金融経済情報の提供」と一人ひとりが賢い消費者として自立するための「金融経済学習の支援」を目的に全国的に活動を展開している組織です。

ホームページ：www.shiruporuto.jp